



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-6234-3699
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	245,145	△6.8	18,981	△4.0	18,674	2.0	13,070	4.5
2021年3月期第3四半期	263,051	△2.3	19,762	16.9	18,314	11.6	12,507	13.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,342百万円(△9.3%) 2021年3月期第3四半期 13,614百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	72.06	72.05
2021年3月期第3四半期	64.92	64.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	274,829	143,409	51.9
2021年3月期	339,387	146,676	43.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 142,673百万円 2021年3月期 145,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339,000	△3.7	24,900	△9.0	23,400	△9.6	15,800	△8.1	87.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	181,021,197株	2021年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,190,207株	2021年3月期	13,818,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	181,394,873株	2021年3月期3Q	192,654,680株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(639,519株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) 四半期個別貸借対照表	12
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	14
4. 補足情報	15
(1) 2022年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	15
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染リスクが高まりを見せており、先行き不透明な状況が継続しました。

今後についても、感染再拡大による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資は回復傾向がみられたものの、感染症の影響による先行き不透明感が残るとともに、一部資材価格の上昇が進むなど、依然として競争環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,451億円（前年同四半期2,630億円、前年同四半期比6.8%の減少）、営業利益189億円（前年同四半期197億円、前年同四半期比4.0%の減少）、経常利益186億円（前年同四半期183億円、前年同四半期比2.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は130億円（前年同四半期125億円、前年同四半期比4.5%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は639億円（前年同四半期比29.8%の増加）、完成工事高は969億円（前年同四半期比3.4%の減少）、営業利益は122億円（前年同四半期比8.2%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は1,101億円（前年同四半期比18.9%の増加）、完成工事高は1,262億円（前年同四半期比13.9%の減少）、営業利益は85億円（前年同四半期比5.9%の減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は183億円（前年同四半期比38.3%の増加）、営業利益は19億円（前年同四半期比80.5%の増加）となりました。

（その他）

売上高は35億円（前年同四半期比29.3%の増加）、営業利益は4億円（前年同四半期比11.3%の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より645億円減少し2,748億円となり、負債は、前連結会計年度末より612億円減少し1,314億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより前連結会計年度末より32億円減少し1,434億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.9ポイント増加し51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表した2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

①2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	372,000	24,900	23,400	15,800	84.71
今回修正予想 (B)	339,000	24,900	23,400	15,800	87.78
増減額 (B-A)	△33,000	—	—	—	
増減率 (%)	△8.9	—	—	—	
[ご参考]前期実績 (2021年3月期)	352,146	27,356	25,890	17,188	89.80

②2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）個別業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	350,000	23,100	22,100	15,100	80.95
今回修正予想 (B)	315,500	23,100	22,100	15,100	83.89
増減額 (B-A)	△34,500	—	—	—	
増減率 (%)	△9.9	—	—	—	
[ご参考]前期実績 (2021年3月期)	333,067	25,712	24,468	16,198	84.62

個別業績予想については、売上高は当第3四半期累計期間の進捗を鑑み、前回予想を下回る見通しですが、国内工事の採算性向上により営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想と同額を見込んでいます。

連結業績予想についても、個別業績予想の修正に伴い修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	129,317	41,168
受取手形・完成工事未収入金等	121,461	139,654
未成工事支出金	5,593	5,014
その他の棚卸資産	8,823	8,577
その他	9,023	14,297
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	274,206	208,697
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,799	15,811
その他（純額）	13,755	13,491
有形固定資産合計	29,555	29,303
無形固定資産		
投資その他の資産	1,505	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	21,697	20,857
繰延税金資産	7,819	8,082
その他	4,605	6,412
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	34,120	35,350
固定資産合計	65,181	66,131
資産合計	339,387	274,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,624	41,108
短期借入金	16,312	17,107
1年内償還予定の社債	291	291
未成工事受入金	27,385	16,705
完成工事補償引当金	2,129	1,533
賞与引当金	2,595	651
工事損失引当金	1,248	663
火災損害等損失引当金	5,996	4,509
その他	47,176	33,363
流動負債合計	173,761	115,935
固定負債		
社債	400	254
長期借入金	8,271	9,541
繰延税金負債	37	35
退職給付に係る負債	8,857	3,933
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	185
その他	1,127	1,394
固定負債合計	18,949	15,484
負債合計	192,710	131,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	17,058
利益剰余金	115,086	109,525
自己株式	△10,187	△4,299
株主資本合計	141,824	139,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,754	3,010
為替換算調整勘定	55	54
退職給付に係る調整累計額	281	317
その他の包括利益累計額合計	4,091	3,382
新株予約権	3	0
非支配株主持分	758	736
純資産合計	146,676	143,409
負債純資産合計	339,387	274,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	249,767	227,195
その他の事業売上高	13,283	17,949
売上高合計	263,051	245,145
売上原価		
完成工事原価	217,100	195,946
その他の事業売上原価	10,767	15,165
売上原価合計	227,867	211,112
売上総利益		
完成工事総利益	32,667	31,248
その他の事業総利益	2,516	2,784
売上総利益合計	35,183	34,032
販売費及び一般管理費	15,421	15,051
営業利益	19,762	18,981
営業外収益		
受取配当金	154	140
受取遅延損害金	—	166
債務消滅益	23	147
その他	106	123
営業外収益合計	284	578
営業外費用		
支払利息	250	236
為替差損	153	141
その他	1,329	506
営業外費用合計	1,732	884
経常利益	18,314	18,674
特別利益		
補助金収入	354	—
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	160	221
特別利益合計	525	221
特別損失		
火災損害等損失	21	20
固定資産圧縮損	354	—
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	15	12
投資有価証券評価損	26	24
訴訟関連損失	66	18
特別損失合計	483	94
税金等調整前四半期純利益	18,356	18,801
法人税等	5,873	5,729
四半期純利益	12,483	13,072
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,507	13,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,483	13,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	△744
為替換算調整勘定	△151	△22
退職給付に係る調整額	195	36
その他の包括利益合計	1,131	△730
四半期包括利益	13,614	12,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,707	12,361
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,052,100株の取得を行っています。また、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,388,400株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,940百万円増加しています。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付で、自己株式19,322,200株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,840百万円、利益剰余金が12,207百万円及び自己株式が15,047百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

(3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加し、売上原価は125百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は0百万円増加しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

（1）取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211百万円及び357,131株、当第3四半期連結会計期間末452百万円及び639,519株です。なお、2021年6月29日開催の2021年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,400	146,638	13,265	260,304	2,747	263,051	—	263,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	32,966	32,973	11	32,985	△32,985	—
計	100,400	146,645	46,232	293,278	2,758	296,036	△32,985	263,051
セグメント利益	13,392	9,107	1,062	23,562	382	23,944	△4,182	19,762

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,182百万円には、セグメント間取引消去及びその他△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,176百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,993	126,256	18,343	241,593	3,551	245,145	—	245,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	41,028	41,028	11	41,040	△41,040	—
計	96,993	126,257	59,372	282,622	3,562	286,185	△41,040	245,145
セグメント利益	12,295	8,569	1,917	22,782	426	23,208	△4,227	18,981

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,227百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,243百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高および利益の算定方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,029	33,128
受取手形・完成工事未収入金等	119,669	138,658
未成工事支出金	5,236	4,873
その他の棚卸資産	1,462	1,544
その他	8,610	13,721
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	256,996	191,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,984	12,979
その他（純額）	10,074	10,093
有形固定資産合計	23,058	23,073
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	24,079	23,249
繰延税金資産	7,378	7,623
その他	5,603	7,310
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,060	38,183
固定資産合計	61,373	62,472
資産合計	318,369	254,386

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,751	41,092
短期借入金	16,226	17,021
1年内償還予定の社債	291	291
未成工事受入金	26,986	15,712
完成工事補償引当金	2,128	1,531
賞与引当金	2,459	609
工事損失引当金	1,248	661
火災損害等損失引当金	5,996	4,509
その他	40,150	26,740
流動負債合計	164,240	108,171
固定負債		
社債	400	254
長期借入金	7,799	9,134
退職給付引当金	7,957	3,022
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	185
その他	1,066	1,051
固定負債合計	17,479	13,786
負債合計	181,720	121,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,984	17,123
利益剰余金	106,133	99,623
自己株式	△10,187	△4,299
株主資本合計	132,936	129,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	2,974
評価・換算差額等合計	3,709	2,974
新株予約権	3	0
純資産合計	136,649	132,428
負債純資産合計	318,369	254,386

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	247,426	223,855
その他の事業売上高	2,758	3,562
売上高合計	250,184	227,417
売上原価		
完成工事原価	214,950	193,327
その他の事業売上原価	2,348	3,092
売上原価合計	217,299	196,420
売上総利益		
完成工事総利益	32,475	30,527
その他の事業総利益	410	469
売上総利益合計	32,885	30,996
販売費及び一般管理費	14,119	13,859
営業利益	18,766	17,136
営業外収益	455	852
営業外費用	1,717	858
経常利益	17,505	17,130
特別利益	525	221
特別損失	468	74
税引前四半期純利益	17,562	17,277
法人税等	5,516	5,156
四半期純利益	12,045	12,120

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
 2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2022年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2020年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2021年12月)	前期実績 (2021年3月)	当期業績予想 (2022年3月)	
					2021年5月公表	今回予想
受注高	土木工事	49,241	63,924	101,527	125,000	125,000
	建築工事	92,631	110,104	199,341	210,000	210,000
	受注高計	141,872	174,029	300,869	335,000	335,000
完工高	土木工事	100,780	97,597	135,976	140,000	133,000
	建築工事	146,645	126,257	192,212	200,000	177,000
	完工高計	247,426	223,855	328,189	340,000	310,000
完工総利益	土木工事	17,551 (17.4%)	16,626 (17.0%)	23,303 (17.1%)	22,700 (16.2%)	22,400 (16.8%)
	建築工事	14,924 (10.2%)	13,901 (11.0%)	20,732 (10.8%)	17,900 (9.0%)	18,500 (10.5%)
	完成工事 総利益計	32,475 (13.1%)	30,527 (13.6%)	44,035 (13.4%)	40,600 (11.9%)	40,900 (13.2%)

総売上高	250,184	227,417	333,067	350,000	315,500
売上総利益	32,885 (13.1%)	30,996 (13.6%)	44,751 (13.4%)	41,600 (11.9%)	41,600 (13.2%)
販売費及び一般管理費	14,119	13,859	19,038	18,500	18,500
営業利益	18,766 (7.5%)	17,136 (7.5%)	25,712 (7.7%)	23,100 (6.6%)	23,100 (7.3%)
営業外収支 (金融収支)	△1,261 (130)	△6 (202)	△1,244 (230)	△1,000 (150)	△1,000 (150)
経常利益	17,505 (7.0%)	17,130 (7.5%)	24,468 (7.3%)	22,100 (6.3%)	22,100 (7.0%)
特別損益戻	56	147	△783	—	—
税引前当期(四半期)純利益	17,562 (7.0%)	17,277 (7.6%)	23,684 (7.1%)	22,100 (6.3%)	22,100 (7.0%)
税金費用	5,516	5,156	7,486	7,000	7,000
当期(四半期)純利益	12,045 (4.8%)	12,120 (5.3%)	16,198 (4.9%)	15,100 (4.3%)	15,100 (4.8%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2020年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2021年12月)	前期実績 (2021年3月)	当期業績予想 (2022年3月)	
				2021年5月公表	今回予想
総売上高	263,051	245,145	352,146	372,000	339,000
販売費及び一般管理費	15,421	15,051	20,808	20,300	20,300
営業利益	19,762 (7.5%)	18,981 (7.7%)	27,356 (7.8%)	24,900 (6.7%)	24,900 (7.3%)
経常利益	18,314 (7.0%)	18,674 (7.6%)	25,890 (7.4%)	23,400 (6.3%)	23,400 (6.9%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	12,507 (4.8%)	13,070 (5.3%)	17,188 (4.9%)	15,800 (4.2%)	15,800 (4.7%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減		前期実績 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	33,991	[69.7]	46,486	[73.0]	12,494	36.8	66,969	[66.3]
	民間	14,811	[30.3]	17,188	[27.0]	2,376	16.0	33,978	[33.7]
	計	48,802	34.4	63,674	36.6	14,871	30.5	100,947	33.6
国内建築	官公庁	22,511	[24.7]	17,129	[17.0]	△5,381	△23.9	42,475	[21.7]
	民間	68,758	[75.3]	83,927	[83.0]	15,169	22.1	153,272	[78.3]
	計	91,269	64.3	101,057	58.1	9,787	10.7	195,747	65.1
国内合計	官公庁	56,502	[40.3]	63,615	[38.6]	7,113	12.6	109,444	[36.9]
	民間	83,569	[59.7]	101,116	[61.4]	17,546	21.0	187,251	[63.1]
	計	140,072	98.7	164,731	94.7	24,659	17.6	296,695	98.6
海外工事	土木	438	[24.4]	250	[2.7]	△188	△43.0	579	[13.9]
	建築	1,362	[75.6]	9,047	[97.3]	7,685	564.2	3,593	[86.1]
	計	1,800	1.3	9,297	5.3	7,496	416.3	4,173	1.4
合計	土木	49,241	[34.7]	63,924	[36.7]	14,683	29.8	101,527	[33.7]
	建築	92,631	[65.3]	110,104	[63.3]	17,472	18.9	199,341	[66.3]
	計	141,872	100.0	174,029	100.0	32,156	22.7	300,869	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減		前期実績 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	63,490	[66.6]	57,076	[61.9]	△6,413	△10.1	85,010	[66.1]
	民間	31,802	[33.4]	35,067	[38.1]	3,264	10.3	43,690	[33.9]
	計	95,292	38.5	92,143	41.2	△3,148	△3.3	128,701	39.2
国内建築	官公庁	14,430	[10.4]	19,943	[16.3]	5,512	38.2	18,591	[10.2]
	民間	123,780	[89.6]	102,090	[83.7]	△21,690	△17.5	164,057	[89.8]
	計	138,211	55.9	122,033	54.5	△16,178	△11.7	182,649	55.7
国内合計	官公庁	77,921	[33.4]	77,020	[36.0]	△900	△1.2	103,602	[33.3]
	民間	155,583	[66.6]	137,157	[64.0]	△18,426	△11.8	207,748	[66.7]
	計	233,504	94.4	214,177	95.7	△19,327	△8.3	311,350	94.9
海外工事	土木	5,487	[39.4]	5,453	[56.4]	△33	△0.6	7,274	[43.2]
	建築	8,433	[60.6]	4,223	[43.6]	△4,210	△49.9	9,563	[56.8]
	計	13,921	5.6	9,677	4.3	△4,243	△30.5	16,838	5.1
合計	土木	100,780	[40.7]	97,597	[43.6]	△3,182	△3.2	135,976	[41.4]
	建築	146,645	[59.3]	126,257	[56.4]	△20,388	△13.9	192,212	[58.6]
	計	247,426	100.0	223,855	100.0	△23,571	△9.5	328,189	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減		前期実績 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	128,320	[43.8]	129,186	[45.6]	866	0.7	139,777	[44.8]
	民間	164,627	[56.2]	154,028	[54.4]	△10,599	△6.4	171,907	[55.2]
	計	292,948	66.5	283,215	60.3	△9,732	△3.3	311,684	60.0
国内建築	官公庁	28,669	[23.0]	41,658	[25.5]	12,988	45.3	44,472	[24.1]
	民間	95,803	[77.0]	121,878	[74.5]	26,074	27.2	140,040	[75.9]
	計	124,472	28.3	163,536	34.8	39,063	31.4	184,513	35.5
国内合計	官公庁	156,989	[37.6]	170,844	[38.2]	13,855	8.8	184,249	[37.1]
	民間	260,430	[62.4]	275,906	[61.8]	15,475	5.9	311,947	[62.9]
	計	417,420	94.7	446,751	95.2	29,331	7.0	496,197	95.5
海外工事	土木	19,329	[83.5]	12,787	[56.2]	△6,541	△33.8	18,033	[78.0]
	建築	3,820	[16.5]	9,961	[43.8]	6,140	160.7	5,093	[22.0]
	計	23,150	5.3	22,748	4.8	△401	△1.7	23,126	4.5
合計	土木	312,277	[70.9]	296,002	[63.0]	△16,274	△5.2	329,717	[63.5]
	建築	128,292	[29.1]	173,497	[37.0]	45,204	35.2	189,606	[36.5]
	計	440,570	100.0	469,500	100.0	28,929	6.6	519,324	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減		前期実績 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	
その他の事業	2,758	3,562	803	29.1	4,878			